酒田港の取扱貨物の状況および増加に向けた取り組みについて

代表質問

石黒党・議員／質問

酒田港の取扱高の52%は酒田共同火力の石炭輸入です。一方国際コンテナ貨物の主要品目は、花王の紙おむつです。少し気になるのは、分類上紙おむつなどが含まれる「その他日用品」の令和2年の貨物量が、令和元年比で20%の減少となったことです。中国を中心に爆発的に拡大した紙おむつの需要は、花王酒田工場増設を含め、酒田港の国際コンテナ貨物拡大へ大きな期待が集まっています。以前、「中国は、紙おむつを数年後に国内品にシフトしかねないことを前提に、市場拡大の強化と国際コンテナ貨物の多品目化などの取り組みが急務など」を提言しました。県は酒田港の取扱貨物の状況や国際コンテナ貨物量の増加に向けて、どのように取り組んでいくのか、産業労働部長に伺います。

産業労働部長／答弁

酒田港における令和2年の取扱全貨物量は、前年比16%減の279万㌧です。主な要因は、火力発電の稼働率の調整などにより、一時的に石炭の輸入量が減少したことです。国際コンテナ貨物は、平成29年に過去最多の貨物量を記録して以降減少傾向となり、令和2年の輸出入の合計は前年比14%減の21,879TEUです。主な要因は、新型コロナ感染拡大に伴う輸出先国の経済事情の変化などの影響により、主要な取扱品目である日用品の輸出が減少したことによります。

このような主要品目の動向による影響を低減させ、貨物量を確保するには、取扱貨物の多品目化が必要であると認識しています。県はこれまでも、"プロスパーポートさかた"ポートセールス協議会において、関係者と連携しながら、新規荷主の掘り起こしなどに取り組んできました。その結果、コロナ禍などの影響で貨物量が減少する状況のなか、荷主数は増加しています。

今後は、酒田港の取扱貨物を増加させるため、釜山と最短2日でつながる航路や、荷役企業へのきめ細かなサービス対応など、酒田港利用の利便性をアピールします。また、県内企業の海外取引や物流の動向を分析し、酒田港以外を利用している企業の物流権限を有する担当者に、助成制度の活用によるメリットを伝えて、酒田港利用を強力に働きかけることにより、取扱貨物の増加と定着を図っていきます。

基地港湾の指定ならびにカーボンニュートラルポートの形成に向けた取組みについて

代表質問

石黒党・議員／質問

酒田港の基地港湾の指定に向けた取り組みが急務との考えから、令和3年6月、酒田市長とともに吉村美栄子知事にお会いして、知事と認識を共有いたしました。

「2050カーボンニュートラル」は、人類の命運をかけた取り組みと言っても過言ではありません。その命運をかけた取り組みの一つが、再生可能エネルギー発電です。そして日本でもようやく洋上風力発電が注目され、国を挙げた取り組みが始まったと認識しています。この極めて有力な再生可能エネルギーである洋上風力発電事業への取り組みが順調に進行するには、酒田港が国土交通省から基地港湾の指定を受けることが重要です。酒田港が「ゼロカーボンやまがた2050」実現の原動力となり、カーボンニュートラルポート形成を確実にしていくために、県の取り組みについて、県土整備部長に伺います。

県土整備部長／答弁

洋上風力発電の設備建設、そして建設した後の運営と維持管理には、拠点となる基地港湾が必要です。基地港湾が必要となる理由は、発電機を支える支柱などの発電設備が非常に大きくて重いため、頑丈な岸壁と広くて強固な地盤を持つ港湾が、洋上風力発電の設備の建設に必要だからです。

このために、酒田港の基地港湾の指定を目指した取り組みをお答えします。まず一つは、洋上風力発電の事業実施の可能性の確認です。県は令和3年6月に酒田市と連携会議を立ち上げ、洋上風力発電事業者の事業計画や収支見通しに関するヒアリングなどを行っています。次に、基地港湾として必要な岸壁や船舶の停泊地、埠頭用地などの港湾施設の規模や配置などの検討です。県はこれらにより、酒田港が基地港湾の指定を受けるよう、取り組みを進めます。

「カーボンニュートラルポート」とは、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化を進め、港湾の産業集積を目指す国土交通省の施策です。令和3年9月に国土交通省酒田港湾事務所が「酒田港カーボンニュートラルポート検討会」を立ち上げました。この検討会では、国土交通省、県、酒田市、地元企業が連携して、酒田港におけるカーボンニュートラルポートのあるべき姿を探る取り組みを進めています。一つ目は、水素などの次世代エネルギーの利活用の実施可能性の追求です。次世代エネルギーに関連する企業と企業の密な情報交換を国土交通省が促しています。二つ目に、港湾施設と一体的に機能する荷役機械などの電動化など、エネルギー効率向上の検討です。

県は、将来の酒田港のカーボンニュートラルポートの形成に向け、国土交通省を含め、官民の関係者と連携して取り組んでいきます。

鳥海南工業団地に進出予定のバイオマス発電所に伴う周辺道路などの整備について

代表質問

石黒党・議員／質問

令和3年4月、酒田港周辺の遊佐町鳥海南工業団地に「鳥海南バイオマス発電所」建設が発表され、東北電力が出資参画することが話題になりました。この発電所は、輸入木質ペレットを主燃料とする施設で、出力規模は5万2,900kW。年間推定発電電力量は、3億7,000万kWhです。私はこの発電に使用する木質ペレットが、どれほどの量なのか想像もできません。かなりの頻度で貨物船が入港し、港から発電所まで相当な台数の大型トラックなどで運搬することになると想像します。この計画が動き始めた時、「港湾道路から国道7号を経由し工場に燃料運搬するルートの道路改良が必要」との要望を受けました。今回の計画は、周辺道路の整備が必要なのか。必要であるならどのような整備で、工期は発電所稼働に間に合うのか。県土整備部長に伺います。

県土整備部長／答弁

すでに、県の工業団地の所管部局を通じて、燃料となる木質ペレットの酒田港から鳥海南工業団地までのトラックによる輸送計画の概要を把握しています。その内容は、バイオマス発電で使用する木質ペレットを酒田港から荷揚げし、臨港道路、国道7号、県道比子八幡線を経由して、鳥海南工業団地に輸送するルートの計画や、概ねのトラックの規格や台数などです。

輸送ルートのうち、港湾管理者の県が管理する、酒田港から国道7号までの臨港道路大浜宮海線は、4車線に拡幅し、国道7号には立体交差で接続して供用しています。道路管理者としては、国道7号から県道比子八幡線を通じて鳥海南工業団地への輸送ルートにおいて、燃料を運ぶ大型のトラックが走行することによる道路利用者への影響を検証する必要があります。

今後、大型トラックの走行時間帯など、輸送計画を確認しながら、国道7号の道路管理者である国土交通省と県道比子八幡線の道路管理者である県が対応方針を協議して、関係機関を含めて、整備の必要性などを検討していきます。

石黒さとる活動日誌

JAの皆様と農林水産常任委員会の意見交換会に参加（山形市）

米価下落、凍霜被害、担い手・新規参入対策、中山間地域対策、集落営農組織の法人化など、貴重な意見交換ができました。

県土地改良大会に農林水産常任委員会として出席（山形市）

良質米の安定供給や農業の持続的な発展、農業の多面的機能の発揮などの土地改良事業に、敬意と感謝を申し上げます。

恒例のひらた文化祭「日本の芸能を楽しむ会」に参加（酒田市）

酒田市出身で浪曲師の玉川みね子さん、落語家林家たけ平さん、開催関係者の皆様、素敵な時間をありがとうございました。

大浜OB会主催の酒田港クリーン作戦に参加（酒田市）

マナーは良くなっていると思いますが、まだまだ啓発が足りません。「ゴミのポイ捨てはやめましょう。ゴミは持ち帰りましょう。」

全ての子どもたちが愛され、幸せに暮らせるように

農林水産常任委員会 県内現地調査（新庄市）

協和木材（株）新庄工場を訪問。「杉集成管柱」「積層間柱」を製造。ここでは、4年間で100人近い雇用を生み出しています。

農林水産常任委員会 県内現地調査（酒田市）

新栄水産（有）を訪問。水産加工を中心に事業拡大している会社です。漁獲高の減少、労働力不足など課題に挑戦しています。

農林水産常任委員会 県内現地調査（鶴岡市）

米価下落を跳ね返す「強い農業」を実践する鶴岡協同ファームを訪問。「自分でつくったものに自分で値段をつける農業」を実現。

JA山形県大会に農林水産常任委員として参加（山形市）

文化芸術館山銀県民ホールにて開催。「持続可能な農業・地域共生の未来づくり」を目標に掲げた大会決議が採択されました。

山形県・令和3年度9月補正予算の主な事業⑤

教育庁●県立高等学校・特別支援学校高等部に1人1台端末の整備（GIGAスクール構想における、高校の1人1台端末の整備方針を踏まえ貸出用タブレット端末を整備）……73,000万円
しあわせ子育て応援部●「出産支援給付金」の対象期間拡大（「出産支援給付金」について、令和3年4月2日～12月31日までに出生した新生児を対象に追加し給付）……28,000万円
県土整備部●通学時の児童を交通事故から守るための安全対策の実施（通学時の児童を交通事故から守るために、管理道路で早急に安全対策が必要な箇所に対し車両防護柵等を設置）……7,200万円
県土整備部●酒田港の洋上風力発電の基地港湾指定を目指した調査・検討（酒田港が洋上風力発電の拠点となる基地港湾に指定されることを目指して、港湾施設の調査・検討を実施）……3,700万円
農林水産部●山形米ハート（My Heart）「新米贈ろう」キャンペーン（県産米の消費拡大に向けた県外への贈答を呼びかける全県運動の展開）……4,400万円

酒田港を活用する米の輸出に向けた貯蔵施設の整備と営農型太陽光発電について

農林水産常任委員会

石黒委員●酒田港活用を視野に入れた米の輸出拡大に向けた貯蔵施設の整備に対する支援の状況と、神戸の会社が行っている酒田港を利用した米輸出の現状はどうですか。

農産物流通販売推進室長●酒田港近くの貯蔵施設として、令和元年、庄内南部ライスステーション（約2万5,000㌧貯蔵可能）がオープンしています。貯蔵施設の整備については、令和2年11月に政府において輸出実行戦略が策定され、令和3年1月から農林水産省と国土交通省が連携して、物流のあり方について関係団体との意見交換会を開催しており、今後明確になってくると思います。神戸の会社については、令和2年10月、試験的に中国側のオーダーに基づいて新潟県産米6㌧、福岡県産米1㌧、合計7㌧を酒田港から中国に輸出しました。

石黒委員●神戸の会社に、酒田港の利用の観点から、新潟・福岡県産米ではなく、山形県産米のPR活動も大いにすべきと考られます。

農産物流通販売推進室長監●酒田港を活用した米の輸出の場合、中国が輸出先の一つになりますが、現在県内には、中国から指定された指定精米工場がない状況です。このため、指定精米工場の認可に向けて、政策提案や北海道・東北知事会を通した要望活動など、あらゆる機会を通して国に働きかけていきます。

石黒委員●営農型太陽光発電について、県の認識はどうですか。

農業経営・所得向上推進課長●営農型太陽光発電は、基本的に農地に設置する場合は農地の一時転用扱いになり、太陽光発電の事業を終了する場合は、農地に原状復旧しなければなりません。県内で一時転用した営農型の太陽光発電の事例は33件あり、そのうち水田は3件です。荒廃農地を活用した太陽光発電の取り組みは、県全体では103件進められています。県は、荒廃農地での有効活用という観点では、重要な取り組みと認識しており、積極的に進めていきたいと考えています。

庄内一丸、知恵と力で世界へ発進

山形県・令和3年度12月補正予算の主な事業①

健康福祉部●県立病院等の医療機器等の整備（感染拡大の第6波に備え、必要な医療機器等を県立病院等へ整備し、医療提供体制を強化）……58,900万円
観光文化スポーツ部●やまがた冬割キャンペーン事業の展開（宿泊需要の喚起に向け、県内宿泊施設の宿泊割引など）……68,000万円
農林水産部●米農家に対する応援給付金の支給（米農家の営農意欲の維持・継続に向けて、緊急応援給付金を支給）……62,500万円
農林水産部●園芸農業者の省エネルギー設備の導入に対する支援（園芸農業者の燃油使用量の削減による収益性の向上に向けた、省エネ設備の導入を支援）……1,000万円
農林水産部●漁業者の出荷資材費の負担軽減に対する支援（漁業者の経営の安定に向けて、出荷資材（魚箱）の価格上昇分を支援）……300万円

新規就農者数および経営分野の状況と遊休農地の状況について

農林水産常任委員会

石黒委員●新規就農者の定義、新規就農者数および経営分野の状況はどうですか。

農業経営・所得向上推進課長●新規就農者は大きく2つに分かれ、1つが自営就農、もう1つが雇用就農です。さらに、自営就農は親の後を継ぐ親元就農と新規参入に区分されます。新規就農者数について、令和2年度は353人であり、うち自営就農が192人、雇用就農が161人です。自営就農のうち、親元就農が139人、新規参入が53人となっています。経営分野の状況について、令和2年度は最も多いのが野菜で28%、次に水稲27%、次いで果樹22%の順になっています。

石黒委員●離農者の状況はどうですか。

農業経営・所得向上推進課長●令和3年4月の農林業センサスによると、県全体で5年間で基幹的農業従事者は7,026人減少しています。

石黒委員●農地や畜産飼養頭数は維持されていますか。離農者の農地などは誰が引き継いでいますか。

農業経営・所得向上推進課長●農林業センサスによると、10㌶以上の経営規模の農家の割合が平成27年は4.1%、令和2年は6.5%で、県全体の農地を担っている割合は前者が約30%、後者が約40%となっており、規模拡大によって農地を維持している状況です。法人の数は過去5年間で約20%増えており、大きな経営体が着実に増えて、農地の担い手になっている状況です。

石黒委員●県内の遊休農地の状況、および県全体の農地に対する割合はどうですか。

農業経営・所得向上推進課長●令和元年度の1年以上耕作されていない、かつ今後とも耕作されないと見込まれる1号遊休農地の面積は1,285㌶、利用の頻度が他の周辺の農地に比べてあまり利用されていない2号遊休農地が24㌶となっています。遊休農地の県全体の農地に対する割合は、約1%になります。